

特集 くらしに寄りそった情報伝達とは

02

読者とともに成長してきた『週刊金曜日』
今、メディアは何を求められているのか

下門 直人 (京都橘大学経営学部)



週刊金曜日 編集長 文聖姫氏

はじめに

トランプ氏が勝利した 2016 年のアメリカ大統領選挙では、一見本物のように見えるフェイクニュースが非常に大きな影響力を持ったことは日本でも話題になった。また最近ではロシアによるウクライナ侵攻に関するフェイクニュースについても連日のように問題となっている。

フェイクニュースがここまで影響力を持つようになった背景として、インターネットやスマートフォンの普及、それとともに著しい発展をみせている SNS や YouTube、TikTok などの動画共有サイトなどの存在が考えられよう。こうした SNS や動画共有サイトを一つのメディアとして捉えた場合、その普及は誰もが気軽に投稿できるという利点がある一方、新聞やテレビでは当たり前になされるファクトチェックがないまま情報が拡散されるという欠点を抱える。

また近年では、自分が知りたい情報だけ知ることができれば問題ない、自分とは異なる主張や意見については聞きたくない、と考える人々が増加傾向にあり、いわゆる確証バイアスやフィルターバブルと呼ばれる現象が社会的な問題となっている。このような自分と異なる意見の人とわかり合うための議論や努力を放棄する態度が、昨今話題となっている分断社会の一因となっているのではないだろうか。

本稿では、こうした現状を踏まえ、現代のメディアとして何が求められているのか、ということについて、政治や企業へのタブーがないことをモットーとする『週刊金曜日』を題材に考えてみたい。

『週刊金曜日』の創刊

『週刊金曜日』は株式会社金曜日から発刊されている週刊誌である。近年、書籍や新聞等の電子版の普及、SNS を通じた情報収集の流れが主流

となりつつあり、大手出版社の雑誌であっても休刊や廃刊が相次ぐなかであって、『週刊金曜日』は1993年の創刊から約30年も続く貴重なジャーナリズム誌である。雑誌が取り上げる主なテーマは政治・経済・社会に関する時事問題や歴史認識、環境問題など硬派な内容であるにもかかわらず毎号約2万5千部発行されている。決して大きな雑誌ではないかもしれないが人々の情報へのアクセスや収集方法が多様化する現代社会においても『週刊金曜日』のようなジャーナリズム誌に対する強いニーズが存在し続けていることが伺える。

『週刊金曜日』という少し変わった雑誌名は、1930年代においてファシズムの台頭に対抗するために成立したフランス人民戦線が発行した週刊紙『Vendredi』（ヴァンドルディ：フランス語の金曜という意味）に由来する。つまり、『週刊金曜日』という雑誌名には市民とともに民主主義や平和をつくっていくという強い思いが込められている。

また雑誌誕生のもう一つの源流として、戦後の日本社会の言論において大きな影響を与えた雑誌『朝日ジャーナル』が深く関わっている。朝日新聞社発行の『朝日ジャーナル』は、1960年代から1970年代にかけて盛んだった学生運動や市民運動を積極的に取り上げ、政治や社会問題に対する関心が高かった当時において売上を大きく伸ばした。しかし、その後、発行部数の低迷から1992年に休刊（実質的には廃刊）となった。

この『朝日ジャーナル』が大事にしてきたジャーナリズムの精神を引き継ぎつつ、現代において必要とされるメディアを改めてつくりたいと考えたメンバーが集まり創刊されたのが『週刊金曜日』である。このような背景から、『週刊金曜日』の初代編

集委員は朝日ジャーナルに関わりの深かったメンバーである石牟礼道子氏や井上ひさし氏、久野収氏、椎名誠氏、筑紫哲也氏、本多勝一氏であった（写真1、2参照）。

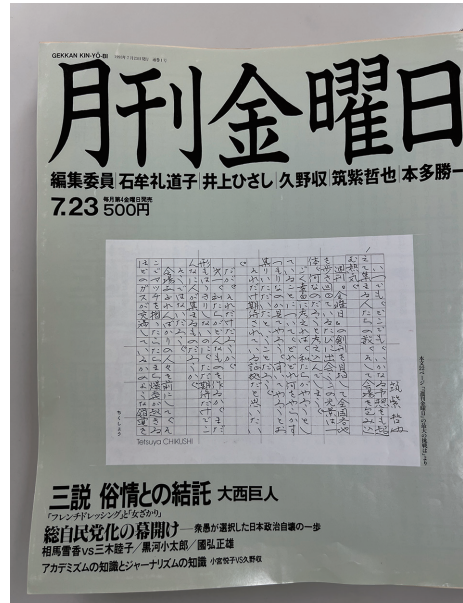


写真1：週刊誌として発刊する準備としてパイロット版として発刊された『月刊金曜日』

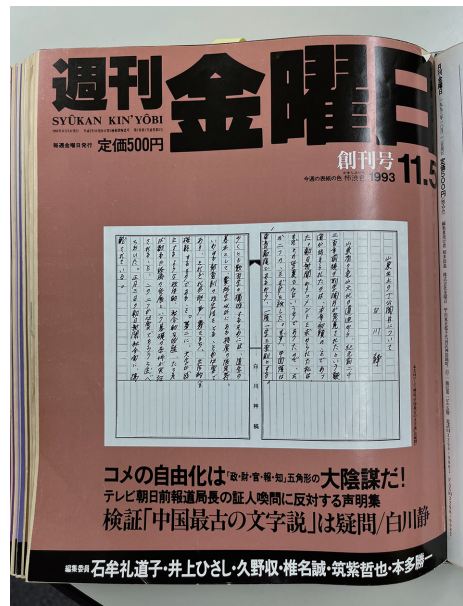


写真2：『週刊金曜日』創刊号（1993年）

市民に寄り添った ジャーナリズム誌を目指して

ジャーナリズム誌として『週刊金曜日』が大事にしていることは、政治や大企業などの権力に対する向き合い方と人々の暮らしや生活へのまなざしである。特に、新聞やテレビなどの大手のメディアではスポンサーとの関係や政府・政治家との距離感の問題から取り上げにくいテーマ・問題に対しても付度することなく、真正面から切り込んだ記事を掲載できるという特徴は、昨今の日本社会の状況を踏まえると貴重な存在といえよう。

例えば、そうした姿勢が分かる最近の記事として、統一教会と接点があったと考えられる議員全員への取材や質問票への回答に関する記事が挙げられる(2022年8/19号、8/26号等)。どの議員や議員秘書からどのような回答があったかということや、無回答などの状況も含めて事細かに明らかにしている。またそれ以外にも、大手メディアではほとんど取り上げられていない環境汚染の問題として、空調大手のダイキン工業社の淀川製作所周辺から検出された有機フッ素化合物であるPFOA(ペルフルオロオクタン酸)の問題についても、調査報道NPO法人のTansaから記事提供を受けながら継続的に掲載している。

また雑誌以外では、食品を中心に添加物や農薬、遺伝子組み換え、ゲノム編集などの点から商品の安全性について検証している「買ってはいけない」シリーズや、大手メディアではなかなか取り上げることが難しい電通を真正面から論じた『電通の正体』をはじめとした「巨大企業の正体」シリーズなどの書籍も刊行している。

これらの雑誌や書籍に共通していることは、人々の暮らしや生活に密接に関わって

いるものの、大手メディアではあまり取り上げられないがゆえに個々人では知りえない情報や事実を示し、その事実が示す内容や実態について丁寧に解き明かし、読者が自分たちで考える材料を提供してくれる点である。

そのような姿勢のメディアとして存続できた背後には『週刊金曜日』を支えてきた読者の存在がある。より具体的に言えば、政治や大企業などの権力に対して、綿密な取材に基づきながら真正面から切り込んでいく姿勢を崩さずに30年間も雑誌を発行し続けることができた大きな理由は、広告収入に頼らない自由な経営を行えたこと、そしてそれを支える熱心な定期購読者がいたことである。

大切な読者とのつながり

『週刊金曜日』が熱心な読者に支えられていることを象徴していると感じられるのが毎号掲載される読者の投書コーナーである。雑誌としてはそれに多くの誌面を割いており、現在では「言葉の広場」として読者からの投書や論考などを4ページほどにわたり掲載している。その内容は、月ごとに「健康」や「新型コロナ」、「戦争」、「映画」などある程度テーマが与えられているが、読者による自由なコメントや感想、時勢や日々の生活に根差した内容の意見なども掲載されており、読者にとって自由に自分の考えや意見を発することができ一つの場となっている。

興味深い点として、『週刊金曜日』は創刊からしばらくの間、読者による投書の紹介が表紙の裏と目次の直後に数ページも記載され、雑誌として何よりもまず読者の声を紹介することを前面に押し出したレイア

ウトとなっていた。創刊当時から読者とのコミュニケーションを大事にしていたことが伺える（写真3・4参照）。

さらに、全国の読者による『週刊金曜日』の読者会が自発的に開催されており、そこで出された感想やコメント、議論の内容なども巻末に紹介されている。読者がどのように記事の内容を受け止めているかが共有できるような仕掛けがつくられている。コメントの中には記事に対する肯定的な意見のみならず批判的な意見や号によっては厳しいコメントなども紹介されている。

このような雑誌を通じた読者とのコミュニケーションは読者に対する編集部のオープンな姿勢と同時に、読後に感想や意見を送ったり、自発的に読者会を開催したりす

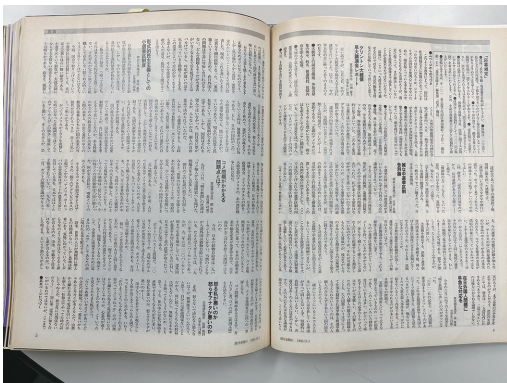
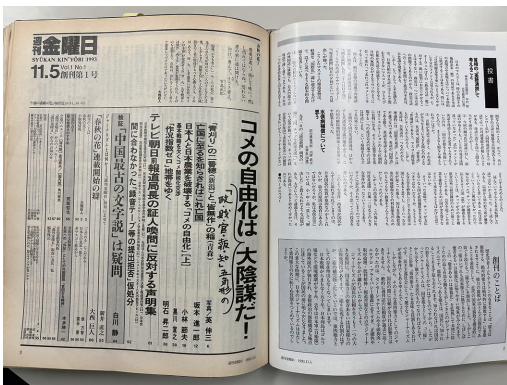
る熱心な読者の存在があつてはじめて成立するものであろう。このような読者と編集部とのやり取りが雑誌の創刊以来30年ちかく続いている。

編集方針と雑誌づくり

『週刊金曜日』は誌名のとおりに週刊誌であるため常に複数号の企画が同時に動いている。そのような頻度で出版される『週刊金曜日』の企画や編集において特に重視していることのひとつとして「多事争論」という考え方がある。多事争論とは、初代編集委員の一人である筑紫哲也氏が大事にしていたことで、様々な問題に対する意見や考え方に対して、まずは否定せずに、どのような意見も取り入れていこうとする考えである。編集部では多様な意見や考えについてまずは受け入れ、そして侃々諤々の議論をおこない、最終的に他社にはない週刊金曜日としての独自の見解を示しながら、読者に考えてもらうための材料を提供しようという姿勢を大事にして雑誌をつくっている。

そのため、一般的に左翼系の雑誌として捉えられる傾向にあるが、編集部としてはそのような意図はなく、「こう見るべき」、「この視点から捉えるべき」というような一方的なものの見方にならないよう取り上げるテーマに関して基本的に両論併記を心掛けている。つまり、取り上げる社会問題に対して週刊金曜日としての視点や見解を示しつつも、それに対するカウンター意見も掲載し、それをどう読み、どう捉え、どう考えるかは読者に委ねられている。

こうした週刊金曜日の編集姿勢がよく現れている最近の記事として、ロシアによるウクライナ侵攻に関する特集記事の一つと



（写真3・4）『週刊金曜日』の創刊号の表紙の裏（上）と目次の次ページ（下）に掲載されている読者からの投書。

して掲載されたクレア・デイリー欧州議会議員の演説がある。デイリー議員は欧州議会の左翼政党「変革をめざす独立派 (Independents 4 Change)」に所属するアイルランド出身の議員である。その演説の内容は、ロシアのウクライナ侵攻に対しては断固反対しつつ、その一方でアメリカや西側ヨーロッパ諸国などによるウクライナへの武器供与や経済制裁は平和をもたらさず、ウクライナやロシアの普通の人々を苦しめ、犠牲を増やすだけだという批判である。武力によるウクライナ侵攻を行うロシアに対しさらなる武力で対抗しても平和は実現せず、より多くのウクライナ人の犠牲者が生まれるだけであり、欧州議会はロシアと交渉による平和への道を模索するために全力を尽くすべきだというのが演説の主な内容である。(2022 年 4 月 22 日号)

このデイリー議員の演説以外にもメキシコのサパティスタによる「ゼレンスキーも否、プーチンも否、戦争を止めよ」というすべての戦争に反対する反戦論を特集記事として掲載している(2022 年 4 月 15 日号)。これらの記事は、アメリカ・西側ヨーロッパ、あるいは NATO とロシアの対立構造を前提とした単純な善悪二元論的な捉え方をベースとした報道を行うメディアが大半を占める日本にあって際立っている。また各国のウクライナへの武器供与やロシアへの経済制裁に対する疑問の声や平和を実現するために本当に必要なことは何か、ということの本気で議論するためにはとても重要な論点や見解を提示しているように思う。

さらにこうした国際情勢や国内政治・経済以外にも、地域で暮らす人々の小さな声を拾い上げることに力を入れている。そうした地方で生じている社会問題や時事問題などについてはその地域のフリーライ

ターなどからの情報提供が記事につながる人が多いようである。例えば、下関で起きた産業廃棄物の不法投棄に関する地域のニュースや三重の洋上風力発電の反対運動など、住民の生活や暮らしにとっては重要な問題であっても全国規模では表面化しないようなニュースはその地域の読者の情報提供から記事につながっている。



(写真 5・6) 週刊金曜日の編集部の様子。

雑誌を支える読者と今後の展望

熱心な読者による定期購読に支えられている『週刊金曜日』であるが、現在、既存の読者層の高齢化という問題に直面している。2023 年に 30 周年を迎えるが、その主な読者層は 60 代～70 代であり、1993 年の創刊当時からの読者がそのまま現在の主

要な読者層という構造になっている。したがって、読者とともに雑誌が成長してきたともいえる一方、読者の世代交代が進んでおらず、現在の週刊金曜日は読者層の拡大、言い換えれば若年層や現役世代の読者をいかに増やすかということが喫緊の課題となっている。

そうした状況を踏まえ、最近では若年層や現役世代に向けたアプローチも行われ始めている。例えば、紙媒体に比べ割安な週刊金曜日の電子版「デジタル金曜日」の発行や Twitter を活用した広報や宣伝といったことも積極的に行っている。ただ現状では目立った読者層の拡大には至っていない。そこで編集部では、『週刊金曜日』の次の 30 年に向けて、今の 20 代、30 代との接点を増やし、彼らの関心やニーズに基づいたコンテンツの充実化を図れるよう、『週刊金曜日』らしさは残しつつも、変革すべきところは変えていくことを計画している。

おわりに

本稿では創刊から 30 年を迎えようとする『週刊金曜日』が、いかなる時代背景に創刊され、これまでどのような思いや考えに基づいてつくられてきたかをみてきた。特に、創刊当時から大事にしている多事争論や小さな声をひろうという考えが現在の雑誌づくりにおいても受け継がれ、さらに読者に深く考えてもらうための材料を『週刊金曜日』独自の視角から提示することにこだわってきたことがわかる。

また『週刊金曜日』は、これまで紙媒体が中心だったこともあり読者層の高齢化という問題を抱えているものの、その一方で、読者との関係は非常に強く結びついている

ように感じられた。読者の投書に表れているように自分たちも『週刊金曜日』をつくっている一員なのだと思うような仕掛けと、それを実際に支えるコアなファン（読者）の存在は『週刊金曜日』の大きな強みであろう。この雑誌と読者との関係は、マーケティングでも着目される消費者参加型の商品開発や価値共創にも通じるように思われる。読者が自分も参加しながら雑誌がつくられているという実感を持てるような仕掛けは若年層が関心を持つ一つのきっかけになるのではないだろうか。こうした若年層へのアプローチを仕掛けると同時に、その上で「見たいものしか見ない」、「自分と異なる意見は聞きたくない」と考える人々をも議論に巻き込んでいけるようなメディアが今求められているように感じる。

<謝辞>

本稿の執筆にあたり、校了日当日にもかかわらず快く取材に応じてくださった『週刊金曜日』編集長の文聖姫氏には心より感謝申し上げます。